

内閣官房領土・主権対策企画調整室 標準文書保存期間基準

令和元年7月31日改訂

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保管期間 第2の該当事項・業務の区分	管理規則別表 保存期間満了時の措置
法令の制定又は改廃及びその経緯								
1	法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書 ②立案の検討に関する審議会等文書 ③立案の検討に関する調査研究文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング			30年	2 (1)① 1 (1) 2 (1)① 1 (2) 2 (1)① 1 (3) 2 (1)① 1 (4) 2 (1)① 1 (5) 2 (1)① 1 (6) 2 (1)① 1 (7)
		(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書	・法制局提出資料 ・審査録				
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答				
		(4)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書	・5点セット(要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参考条文) ・閣議請議書の写し ・案件表 ・配付資料				
		(5)国会審議	国会審議文書	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議請議書の写し				
		(6)官報公示その他の公表	官報公示に関する文書その他の公表に関する文書	・官報の写し				
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書 ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引				
2	条約その他の国際約束の締結及びその経緯	(1)締結の検討	①外国(本邦の域外にある国又は地域をいう。)との交渉に関する文書及び解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書 ②他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答に関する文書その他の他の行政機関への連絡及び当該行政機関との調整に関する文書	・交渉開始の契機 ・交渉方針 ・想定問答 ・逐条解説 ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答			30年	2 (1)① 2 (1) 2 (1)① 2 (2) 2 (1)① 2 (3) 2 (1)① 2 (4)
		(2)条約案の審査	条約案その他の国際約束の案の審査の過程が記録された文書	・法制局提出資料 ・審査録				
		(3)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書	・閣議請議書の写し ・案件表 ・配付資料				
		(4)国会審議	国会審議文書	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具 体 例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保管期間 第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものと含む。）の決定又は了解及びその経緯								
5	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	<ul style="list-style-type: none"> ①答弁の案の作成の過程が記録された文書 <ul style="list-style-type: none"> ・法制局提出資料 ・審査録 ②閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書 <ul style="list-style-type: none"> ・答弁案 ・案件表 ・配付資料 ③答弁が記録された文書 <ul style="list-style-type: none"> ・答弁書 	閣議	質問主意書	○議院議員△△君提出□□に 関する質問に対する答弁書 (第×回通常・臨時国会)	30年	2 (1)① 5 (3) 2 (1)① 5 (4)
		(2)基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び(1)に掲げるものを除く。）	<ul style="list-style-type: none"> ①立案基礎文書 <ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ②立案の検討に関する審議会等文書 <ul style="list-style-type: none"> ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ③立案の検討に関する調査研究文書 <ul style="list-style-type: none"> ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ ④行政機関協議文書 <ul style="list-style-type: none"> ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ⑤閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書 <ul style="list-style-type: none"> ・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請議書の写し ・案件表 ・配付資料 ⑥官報公示に関する文書その他の公布に関する文書 <ul style="list-style-type: none"> ・官報の写し 					
6	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものと含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 				10年	2 (1)① 6
		②会議の決定又は了解に係る案の検討に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング 					
		③会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書	<ul style="list-style-type: none"> ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 					
		④会議に検討のための資料として提出された文書及び会議（国務大臣を構成員とする会議に限る。）の議事が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・配付資料 ・議事概要・議事録 	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものと含む。）	総合調整会議	総合調整会議（平成〇年度・令和〇年度）		
		⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書	・決定・了解文書					
7	省議（これに準ずるものと含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	省議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 	政府代表	各式典出席者	竹島の日（平成〇年度・令和〇年度・尖閣開拓の日（平成〇年度・竹島東京集会（平成〇年度・	10年	2 (1)① 7
		②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング 					
		③省議に検討のための資料として提出された文書及び省議（国務大臣を構成員とする省議に限る。）の議事が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・配付資料 ・議事概要・議事録 					
		④省議の決定又は了解の内容が記録された文書	・決定・了解文書					
複数の行政機関による申合せは他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯								
8	複数の行政機関による申合せ及びその経緯	複数の行政機関による申合せに関する立案の	<ul style="list-style-type: none"> ①申合せに係る案の立案基礎文書 <ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 				10年	2 (1)① 8

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保管期間	管轄規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
	民間及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書 ③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書 ④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書 ⑤申合せの内容が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 <ul style="list-style-type: none"> ・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 <ul style="list-style-type: none"> ・申合せ 						
9	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	①立案基礎文書 ②立案の検討に関する審議会等文書 ③立案の検討に関する調査研究文書 ④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書 ⑤基準を他の行政機関に通知した文書	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 <ul style="list-style-type: none"> ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 <ul style="list-style-type: none"> ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・基準案 <ul style="list-style-type: none"> ・通知 				10年	2(1)①⑨	移管
10	地方公共団体に対して示す基準等の設定及びその経緯	①立案基礎文書 ②立案の検討に関する審議会等文書 ③立案の検討に関する調査研究文書 ④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書 ⑤基準を地方公共団体に通知した文書	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 <ul style="list-style-type: none"> ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 <ul style="list-style-type: none"> ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・基準案 <ul style="list-style-type: none"> ・通知 				10年	2(1)⑩	移管
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯									
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)許認可等に関する請求又は保有個人情報開示請求に対する開示決定等処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・開示請求書 ・処分案 ・処分経緯 ・開示実施方法等申出書 ・開示決定等通知書の写し ・請求に係る事実関係に關する請求者への照会・請求者からの回答等 	個人の権利義務の得喪	行政文書開示請求等	行政文書開示請求等(平成〇年度・令和〇年度)	5年 (ほかの空力の消滅する日を基準)	2(1)⑪(1)	廃棄
		(2)補助金等の交付に関する重要な経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・交付規則・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領・選考基準 				3年	2(1)⑪(4)	
			<ul style="list-style-type: none"> ・審査案 ・理由 				1年未満		移管
			<ul style="list-style-type: none"> ・実績報告書 				5年 (交付に係る事業が終了する日を基準)		廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保管期間 満了時の措置	
	(3)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①行政文書開示決定等処分に対する不服申立書 ②情報公開・個人情報保護審査会関係文書 ③裁決書	・審査請求書の写し ・諮詢書の写し ・理由説明書 ・意見書の写し ・答申の写し ・裁決書				2 (1)①11(5) 10年 (区分が終了する日を基準)	
	(4)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書 ②訴訟における主張又は立証に関する文書 ③判決書又は和解調書	・訴状の写し ・期日呼出状の写し ・答弁書の写し ・準備書面の写し ・各種申立書の写し ・口頭弁論・証人等調書の写し ・書証の写し ・判決書の写し ・和解調書の写し				2 (1)①11(6) 10年 (区分が終了する日を基準)	
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)許認可等に関する重要な経緯 (2)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯 (3)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 (4)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他他の訴訟に関する重要な経緯	行政文書開示請求又は保有個人情報開示請求に対する開示決定等処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 ①交付の要件に関する文書 ②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書 ③補助事業等実績報告書 ④行政文書開示決定等処分に対する不服申立書 ②情報公開・個人情報保護審査会関係文書 ③裁決書 ①訴訟の提起に関する文書 ②訴訟における主張又は立証に関する文書 ③判決書又は和解調書	法人の権利義務の得喪 ・開示請求書 ・処分案 ・処分経緯 ・開示実施方法等申出書 ・開示決定等通知書の写し ・請求に係る事実関係に関する請求者への照会・請求者からの回答等 ・交付規則・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領・選考基準 ・審査案 ・理由 ・実績報告書 ・審査請求書の写し ・諮詢書の写し ・理由説明書 ・意見書の写し ・答申の写し ・裁決書 ・訴状の写し ・期日呼出状の写し ・答弁書の写し ・準備書面の写し ・各種申立書の写し ・口頭弁論・証人等調書の写し ・書証の写し ・判決書の写し ・和解調書の写し	行政文書開示請求等 行政文書開示請求等（平成〇年度・令和〇年度） 5年 3年 1年 未満 行政文書開示請求等 5年 （交付に係る年月日を基準） 10年 （区分が終了する日を基準） 10年 （区分が終了する日を基準）	2 (1)①12(2) 2 (1)①12(4) 2 (1)①12(5) 2 (1)①12(6)	廃棄 (但し以下に付いては 移管・法令の解釈やその他の既存の制度等に大きな影響を与えた事件に関するもの) 廃棄 (但し以下に付いては 移管・法令の解釈やその他の既存の制度等に大きな影響を与えた事件に関するもの) 廃棄 移管 廃棄 廃棄 （但し以下に付いては 移管・法令の解釈やその他の既存の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの） 廃棄 （但し以下に付いては 移管・法令の解釈やその他の既存の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの） 廃棄	
職員の人事に関する事項								
13	職員の人事に関する事項	(1)職員の任免、進退、身分、賞罰又は恩給及び給与に関するもので重要な経緯 (2)人事評価の運用 (3)職員の旅行命令に関する重要な経緯 (4)職員の兼業の許可に関する重要な経緯 (5)退職手当の支給に関する重要な経緯	職員の任免、進退、身分、賞罰又は恩給及び給与に関する文書 苦情対応に関する文書 職員の旅行命令に関する文書 公用旅券及び外交旅券に関する文書 職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書 退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書	人事案件決裁等 ・俸給発令決裁等 苦情申出書類 ・職員の旅行命令に関する文書 ・公用旅券発給請求書 ・外交旅券等発給請求書 ・兼業の申請等決裁 ・期間業務職員の退職手当 ・関係	職員人事 旅行命令 旅行命令（平成〇年度・令和〇年度） 3年 3年 5年	10年 5年 5年 3年 3年 5年	2 (1)①13(1) 2 (1)①13(3) 2 (1)①13(6) 2 (1)①13(7)	廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	保管規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
	(6)人事管理文書((1)から(5)までに掲げるものを除く。)	人事管理に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・出勤簿 ・基準給与簿(写) ・超過勤務命令簿 ・管理職員特別勤務実績簿等 ・通勤届、通勤手当認定 ・住居届、住居手当認定 ・扶養親族届及び証明書類、扶養手当認定簿 ・給与の口座振込申出書 ・休暇簿 ・週休日の振替等決裁 ・在職職員調査 ・代休指定等決裁 ・勤務時間報告書 ・併任者勤務状況通知書 		<ul style="list-style-type: none"> 出勤簿 休暇簿 	<ul style="list-style-type: none"> 出勤簿(平成〇年・令和〇年) 休暇簿(平成〇年・令和〇年) 	5年 5年 1月 5年1月 3年	2(1)①⑬	廃棄	
その他の事項										
14	告示、訓令、通達及びその他の規則の制定又は改廃及びその経緯((1)の項目から(5)までに掲げるものを除く。)の立案の検討その他の重要な経緯((1)の項目から(5)までに掲げるものを除く。)	(1)告示その他の規則(告示に準ずるものに限る。)の立案の検討その他の重要な経緯((1)の項目から(5)までに掲げるものを除く。)	<ul style="list-style-type: none"> ①立案の検討に関する審議会等文書 <ul style="list-style-type: none"> ・開催経緯 ・諮詢 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ②立案の検討に関する調査研究文書 <ul style="list-style-type: none"> ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ③意見公募手続文書 <ul style="list-style-type: none"> ・告示案、規則案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ④制定又は改廃のための決裁文書 <ul style="list-style-type: none"> ・告示案、規則案 ⑤官報公示に関する文書 <ul style="list-style-type: none"> ・官報の写し 					10年	2(1)①⑭(1)	廃棄
	(2)訓令、通達及びその他の規則の立案の検討その他の重要な経緯((1)の項目から(5)までに掲げるものを除く。)	(2)訓令、通達及びその他の規則の立案の検討その他の重要な経緯((1)の項目から(5)までに掲げるものを除く。)	<ul style="list-style-type: none"> ①立案の検討に関する調査研究文書 <ul style="list-style-type: none"> ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ②制定又は改廃のための決裁文書 <ul style="list-style-type: none"> ・訓令案・通達案、規則案 ・標準文書保存期間基準 ・公印規程案 ③官報公示に関する文書 <ul style="list-style-type: none"> ・官報の写し 					10年	2(1)①⑭(2)	廃棄(但し以下に記載する重要な規則の制定及びその他の規則の制定又は改廃のための決裁文書)
15	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する経緯((5)の項目(2)に掲げるものを除く。)	予算の成立に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・概算要求調書等文書 	予算	予算要求	予算要求(平成〇年度・令和〇年度)	10年	2(1)①⑮(1)	廃棄
	(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する経緯((5)の項目(2)に掲げるものを除く。)	(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する経緯((5)の項目(2)に掲げるものを除く。)	<ul style="list-style-type: none"> ①会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類 <ul style="list-style-type: none"> ・計算書 ・証拠書類 ②会計検査院の検査を受けた結果に関する文書 <ul style="list-style-type: none"> ・意見又は処置要求 ③①及び②に掲げるもののほか、決算の提出に至る経緯が記録された文書 <ul style="list-style-type: none"> ・予算執行計画表 ・旅費請求書 ・用度関係決裁 ・物品供用簿 ・物品請求書 ④国会における決算の審査に関する文書 <ul style="list-style-type: none"> ・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置 	<ul style="list-style-type: none"> 予算執行 	<ul style="list-style-type: none"> 会計検査 	<ul style="list-style-type: none"> 会計検査(平成〇年度・令和〇年度) 		5年	2(1)①⑮(2)	廃棄
16	機構及び定員に関する事項	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・大臣指示 ・機構要求書 ・定員要求書 	機構定員	機構定員要求	機構要求(平成〇年度・令和〇年度)	10年	一	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
17 荣典又は表彰に関する事項	榮典又は表彰の授与又はく奪の重要な経緯(5の項目②に掲げるものを除く。)	榮典又は表彰の授与又はく奪のための決裁文書及び伝達の文書	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿				10年	2(1)①②⑩	廃棄 (但し以下については 保管・特に重要な大変重要な文書に係るもの)
18 国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1)国会審議(1の項目から17の項目までに掲げるものを除く。)	国会審議文書	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	国会	国会	想定問答(第×回通常・臨時国会)	10年	2(1)①②⑪(1)	廃棄 (但し以下については 保管・大切の議題に関するもの)
	(2)審議会等(1の項目から17の項目までに掲げるものを除く。)	審議会等文書	・開催経緯 ・諮詢 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	有識者懇談会	有識者懇談会	有識者懇談会(平成〇年度・令和〇年度)		2(1)①②⑪(2)	廃棄 (但し以下については 保管・審議会等の他の会議の開催期間に際してのみ) ・会議ごとに作成された想定問答
19 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿等 ②決裁文書の管理を行うための帳簿 ③行政文書、保有個人情報等の点検及び監査に関する文書 ④文書管理者等の指名に関する文書	・文書受付簿 ・管理規則第11条第4項に規定する事項を記録した文書 ・決裁文書処理簿 ・行政文書点検・監査関係文書 ・保有個人情報点検・監査関係文書 ・文書管理者等の指名	文書管理	文書管理	文書管理(平成〇年度・令和〇年度)	5年 30年 3年	2(1)①②⑫	廃棄
20 国会の委員会からの資料要求等に関する事項	資料要求等に関する経緯(1の項目から19の項目までに掲げるものを除く。)	①国会の委員会からの資料要求等に関する文書 ②政党等からの資料要求等に関する文書	・提出資料	国会	○○委員会	資料・説明要求(第×回通常・臨時国会)	3年	2(1)①②⑬	廃棄
21 法令等の規定の運用に関する事項	法令等所管行政機関の長への報告等(1の項目から20の項目までに掲げるものを除く。)	①報告すべき事実が発生した際又は定期的に報告すべき文書	・通知				3年	2(1)①②⑭	廃棄
		②法令等の施行状況に関する文書	・依頼 ・通知				1年未満		
22 内閣の庶務に関する事項	内閣の庶務に関する経緯(1の項目から21の項目までに掲げるものを除く。)	③関係機関等からの照会又は関係機関等への回答等に関する文書(軽微なもの)	・照会 ・回答				1年未満	2(1)①②⑮	移管 廃棄
		④公印の保管に関する文書	・届出書				30年		移管
		⑤職員の厚生に関する文書	・福利厚生管理関係文書				5年		廃棄
		⑥協議資料					3年		
		⑦関係行政機関等との情報交換のための会議に関する文書	・会議資料						
		⑧各種調査等に関する文書	・調査依頼文書 ・報道発表資料				5年		
		⑨後援名義の使用承認に関する文書	・申請書 ・承認書					2(1)①②⑯	
		⑩団体(IOC、FIFA等)からの依頼に基づく政府保証等に関する文書	・政府保証書等						
		⑪陳情・要請に関する文書	・要望書	要望書	要望書	要望書(平成〇年度・令和〇年度)	1年		
		⑫内閣官房HPに寄せられた意見に関する文書	・内閣官房HPに寄せられた意見				1年未満		
		⑬庶務を行う会議、出席等のロジに関する文書	・進行表 ・職員役割分担表						
		⑭内閣の庶務に関する照会等に係る文書のうち軽微なもの	・関係機関等への照会 ・関係機関等からの回答						
23 契約に関する事項	契約に関する決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議・調整経緯	契約	契約	○○に関する契約(平成〇年度・令和〇年度)	契約が終了する日から5年以内	2(1)①②⑰	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
24 調査又は研究に関する事項	情報の収集 調査（1の項から23の項までに掲げるものを除く。）	情報の収集及び分析その他の調査の結果に関する文書	・報告資料	調査	資料調査 世論調査	○○に関する資料調査（平成○年度・令和○年度） 世論調査（平成○年度・令和○年度）	3年	2(1)①28	廃棄

備考

- 職員の人事に関する事項について、内閣官房令、人事院規則の規定により保存期間の定めがあるものは、それぞれ内閣官房令、人事院規則の規定による。
- 本基準にいう「軽微なもの」とは、公文書管理法第2条第6項の歴史公文書等に該当しないものであって、意思決定過程や事務及び事業の実績の合理的な跡付けや検証に必要となる行政文書に当たらないものという。
- 保存期間1年未満の行政文書ファイル等の類型について（管理規則第7条第9項）
第7条（略）
 - 9 第1項の保存期間の設定においては、第7項及び前項の規定に該当するものを除き、保存期間を1年未満とすることができる（例えば、次に掲げる類型に該当する文書。）。
 - (1) 別途、正本・原本が管理されている行政文書の写し
 - (2) 定型的・日常的な業務連絡、日程表等
 - (3) 出版物や公表物を編集した文書
 - (4) 内閣官房の所掌事務に関する事実関係の問合せへの応答
 - (5) 明白な誤り等の客観的な正確性の観点から利用に適さなくなった文書
 - (6) 意思決定の途中段階で作成したもので、当該意思決定に与える影響がないものとして、長期間の保存を要しないと判断される文書
 - (7) 保存期間表において、保存期間を1年未満と設定することが適當なものとして、業務単位で具体的に定められた文書
- 保存期間1年未満の行政文書ファイル等については、「内閣官房が保有する保存期間1年未満の行政文書ファイル等の取扱いについて」（平成28年9月1日総括文書管理者決定）に基づき、当該行政文書ファイル等を作成し、又は取得した日を起算日とし、原則として、その使用目的終了後、遅滞なく廃棄するものとする。